

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和05年03月23日

計画の名称	良質な都市の水環境の保全（第二次）（重点計画）												
計画の期間	平成28年度～平成32年度（5年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	桜井市												
計画の目標	本市の下水道事業は、昭和48年11月に大和川上流域関連公共下水道として都市計画法に基づく計画決定を受け、現在1061.54haの下水道法による事業計画面積を得、既に655haを整備完了しており、下水道法の目的である都市の健全な発達及び公衆衛生の向上、公共水域の水質の保全に寄与するため鋭意整備促進を図り、安心して安全な生活環境の保全を目指す。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	650	A	650	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H30)	最終目標値 (H32末)
1	平成27年度末「下水道法による事業計画区域内整備完了面積655ha」整備率63%を平成32年度末「下水道法による事業計画区域内整備完了予定面積693ha」整備率65%に：目標整備面積（7.5ha/年） 下水道法による事業計画区域内整備率（%） 整備済面積ha / 下水道法による事業計画区域面積ha = 整備率（%）	63%	64%	65%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
下水道事業	A07-001	下水道	一般	桜井市	直接	-	管渠(汚水)	新設	大和川第1処理分区(未普及対策)(既存番号:1-A1-1)	汚水管 200mm L=1327m	桜井市						69		-	
	A07-002	下水道	一般	桜井市	直接	-	管渠(汚水)	新設	寺川第2処理分区(未普及対策)(既存番号:1-A1-3)	汚水管 200mm L=325m	桜井市							16		-
	A07-003	下水道	一般	桜井市	直接	-	管渠(汚水)	新設	寺川第4処理分区(未普及対策)(既存番号:1-A1-4)	汚水管 200mm L=1013m	桜井市							184		-
	A07-004	下水道	一般	桜井市	直接	-	管渠(汚水)	新設	寺川第5処理分区(未普及対策)(既存番号:1-A1-5)	汚水管 200mm L=1827m	桜井市							355		-
	A07-005	下水道	一般	桜井市	直接	-	管渠(汚水)	新設	寺川第6処理分区(未普及対策)(既存番号:1-A1-6)	汚水管 200mm L=159m	桜井市							26		-

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
											小計						650			
											合計						650			

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制
桜井市上下水道部下水道課にて計画実施

事後評価の実施時期
平成28年度から令和2年度

公表の方法
桜井市のホームページにて公表

事業効果の発現状況

定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

事業計画区域内整備完了面積整備率が、63%から65.4%に上昇した

定量的指標以外の交付対象事業の
効果の発現状況（必要に応じて記述）

特記事項（今後の方針等）

未普及解消事業を進め整備向上に務める

(参考様式2) 参考図面 (社会資本整備総合交付金)

